



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月26日
東

上場会社名 株式会社マクニカ 上場取引所
コード番号 7631 URL <http://www.macnica.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 潔
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐野 繁行 (TEL) 045-470-9870
四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	209,890	10.2	7,310	15.2	5,149	△43.3	3,493	△39.1
26年3月期第3四半期	190,486	27.8	6,343	35.2	9,087	126.5	5,735	116.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 6,673百万円(△24.3%) 26年3月期第3四半期 8,818百万円(173.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	197.00	195.95
26年3月期第3四半期	323.98	322.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	151,329	80,830	52.3
26年3月期	139,715	75,255	52.8

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 79,086百万円 26年3月期 73,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
27年3月期	—	30.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	278,960	9.0	9,000	6.4	6,500	△38.7	4,230	△33.7	238.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社 (社名) 、 除外 - 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期3Q	18,110,252株	26年3月期	18,110,252株
27年3月期3Q	377,772株	26年3月期	377,587株
27年3月期3Q	17,732,620株	26年3月期3Q	17,702,914株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安の進行や米国経済の持ち直しを背景に輸出環境が改善しました。また、生産活動の底打ちを受け企業収益も回復基調となり、投資マインドの改善により設備投資にも持ち直しがみられるなど、緩やかな回復傾向が続いています。一方で、国内における消費税増税後の個人消費の回復は、足元では反動減の影響が和らぎつつも、緩慢な持ち直しとなっており、海外においては、欧州景気の停滞色が強まり、新興国経済の不透明感が継続しております。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、スマートフォンやタブレットPCなどのモバイルコンピューティング関連が引き続き好調に推移しましたが、他方で従来型PCやデジタル・スチル・カメラが低調に推移しております。車載市場は、消費税増税後の反動減が顕在化し国内需要は販売台数が減少しておりますが、北米の需要に支えられ堅調に推移しました。産業機器市場は、円安が寄与し輸出の改善から回復傾向となりました。また、車載市場とスマートフォン・タブレットPC需要が好調に推移したことで、それらの製造関連装置の需要を牽引しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は209,890百万円（前年同四半期比10.2%増）、営業利益は7,310百万円（前年同四半期比15.2%増）、また、前年同四半期は営業外収益として2,822百万円の為替差益を計上しましたが、当第3四半期連結累計期間においては外貨建債務の決済等により2,030百万円の為替差損が発生したことなどから、経常利益は5,149百万円（前年同四半期比43.3%減）、四半期純利益は3,493百万円（前年同四半期比39.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(集積回路及び電子デバイスその他事業)

当事業におきましては、スマートフォンの需要は好調であるものの、当社においては一部ビジネスの終息に伴う通信端末市場向けASSPが減少しました。通信インフラ市場は、国内LTE基地局の新方式向け設備投資開始に加え、中国のLTE基地局向けなどにPLDやASSPなどが、堅調に推移しました。コンピュータ市場は、中国のサーバー・ストレージ市場向けのメモリーが好調を維持し、台湾のタブレットPC向け通信用ASSPも堅調に推移しました。車載市場は、北米を中心とした良好な需要環境に加え、新規ビジネスが順調に立ち上がり、アナログICなどが伸長しております。民生機器市場は、スマートフォンの需要拡大によりデジタル・スチル・カメラ向けアナログICなどが依然厳しい状況が続いております。産業機器市場は、中国のセキュリティカメラ向けや、アジアでの継続する生産設備需要増を受け、PLD、ASSP、アナログICなどが好調に推移しました。これらの結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は194,983百万円（前年同四半期比10.5%増）、営業利益は5,896百万円（前年同四半期比21.4%増）となりました。

(ネットワーク事業)

当事業におきましては、スマートフォン普及による通信量増加に伴い、キャリア向け通信ボードが一時的な需要回復となりました。企業の収益改善とそれを受けたIT投資が底堅くサイバー攻撃への注目が継続する中、官公庁や情報通信関連企業向けに、標的型攻撃対策やセキュリティ管理ソフトウェアなどのセキュリティ関連商品が堅調に推移しました。また、保守サービスも好調に推移しました。これらの結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は14,951百万円（前年同四半期比6.9%増）、競争激化に伴う売上総利益の減少と人員増に伴う販売管理費の増加により、営業利益は1,360百万円（前年同四半期比23.4%減）となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は151,329百万円となり、前連結会計年度末に比べて11,614百万円増加いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ12,889百万円増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が3,752百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が8,057百万円、商品が3,082百万円増加、その他の流動資産が5,603百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,275百万円減少となりました。この主要な原因は、有形固定資産の売却等によるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5,745百万円増加となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が2,586百万円、未払法人税等が2,518百万円減少したものの、短期借入金が4,538百万円、その他の流動負債が7,066百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ293百万円増加となりました。この主な要因は、退職給付に係る負債が222百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,575百万円増加となりました。この主な要因は、繰延ヘッジ損益が1,036百万円減少したものの、利益剰余金が2,429百万円、為替換算調整勘定が3,948百万円増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の18,637百万円に比べ3,752百万円減少し、14,885百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは6,796百万円の減少（前年同四半期は84百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益5,115百万円等の増加要因があったものの、売上債権の増加、仕入債務の減少及び法人税等の支払額等の減少要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,131百万円の減少（前年同四半期は1,203百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入等の増加要因があったものの、関係会社への貸付金の純増等の減少要因があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,775百万円の増加（前年同四半期は1,961百万円の減少）となりました。これは、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額等の減少要因があったものの、短期借入金の増加等の増加要因があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の属するエレクトロニクス業界は、国内外の景気回復を背景とした輸出環境の改善により車載及び産業機器市場が堅調に推移するなど、全体的に回復傾向にあります。当社の業績に関しては、売上高は前回発表予想を若干上回る見通しですが、ヘッジ会計処理等に伴う仕入値引の減少などが見込まれ、営業利益は前回発表予想を下回る見通しであります。また、当社グループが保有する外貨建債務の決済および平成27年3月期第3四半期末時点の為替相場による評価替えにより2,030百万円の為替差損を営業外費用に計上しました。これら事業環境と当社の収益状況を踏まえた結果、平成27年3月期の通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,637	14,885
受取手形及び売掛金	47,710	55,768
商品	48,576	51,659
その他	11,087	16,690
貸倒引当金	△314	△416
流動資産合計	125,696	138,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,518	1,891
機械装置及び運搬具(純額)	13	37
土地	3,558	3,061
その他(純額)	1,467	1,504
有形固定資産合計	7,558	6,493
無形固定資産		
のれん	1,083	912
その他	777	752
無形固定資産合計	1,861	1,664
投資その他の資産		
投資有価証券	2,788	2,729
その他	1,865	2,041
貸倒引当金	△54	△186
投資その他の資産合計	4,599	4,584
固定資産合計	14,018	12,743
資産合計	139,715	151,329
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,266	28,680
短期借入金	10,552	15,090
未払法人税等	3,126	607
賞与引当金	2,203	1,453
役員賞与引当金	14	11
その他	12,807	19,873
流動負債合計	59,971	65,716
固定負債		
役員退職慰労引当金	459	474
退職給付に係る負債	3,231	3,454
その他	797	853
固定負債合計	4,488	4,782
負債合計	64,459	70,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,194	11,194
資本剰余金	19,476	19,476
利益剰余金	41,186	43,616
自己株式	△1,011	△1,011
株主資本合計	70,846	73,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	366	338
繰延ヘッジ損益	—	△1,036
為替換算調整勘定	2,561	6,509
その他の包括利益累計額合計	2,927	5,810
新株予約権	81	81
少数株主持分	1,399	1,663
純資産合計	75,255	80,830
負債純資産合計	139,715	151,329

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	190,486	209,890
売上原価	165,141	182,702
売上総利益	25,345	27,187
販売費及び一般管理費	19,002	19,877
営業利益	6,343	7,310
営業外収益		
受取利息	29	34
為替差益	2,822	—
商品損失求償額	23	111
その他	104	103
営業外収益合計	2,980	249
営業外費用		
支払利息	60	67
為替差損	—	2,030
債権譲渡損	126	144
その他	48	167
営業外費用合計	236	2,410
経常利益	9,087	5,149
特別利益		
固定資産売却益	5	45
投資有価証券売却益	154	—
特別利益合計	160	45
特別損失		
固定資産除却損	31	6
関係会社株式評価損	145	—
関係会社出資金評価損	131	—
関係会社貸倒引当金繰入額	—	72
特別損失合計	308	78
税金等調整前四半期純利益	8,938	5,115
法人税、住民税及び事業税	3,153	1,516
法人税等合計	3,153	1,516
少数株主損益調整前四半期純利益	5,785	3,598
少数株主利益	50	105
四半期純利益	5,735	3,493

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,785	3,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	△28
繰延ヘッジ損益	410	△1,036
為替換算調整勘定	2,489	4,140
その他の包括利益合計	3,032	3,075
四半期包括利益	8,818	6,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,619	6,376
少数株主に係る四半期包括利益	199	297

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,938	5,115
減価償却費	817	819
受取利息及び受取配当金	△36	△35
支払利息	60	67
為替差損益(△は益)	△382	△1,018
売上債権の増減額(△は増加)	△10,242	△4,400
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,875	△533
仕入債務の増減額(△は減少)	5,663	△3,954
その他	3,116	2,179
小計	2,059	△1,761
利息及び配当金の受取額	24	45
利息の支払額	△69	△67
法人税等の支払額	△2,098	△5,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	△84	△6,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△5,744	△8,486
貸付金の回収による収入	5,341	7,033
有形固定資産の取得による支出	△510	△578
有形固定資産の売却による収入	5	1,100
無形固定資産の取得による支出	△350	△228
投資有価証券の取得による支出	△19	△3
投資有価証券の売却による収入	66	19
関係会社株式の取得による支出	△2	—
関係会社出資金の払込による支出	△72	—
その他	82	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,203	△1,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,500	8,912
長期借入金の返済による支出	△2,500	△5,000
配当金の支払額	△883	△1,062
少数株主への配当金の支払額	△42	△35
その他	△36	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,961	2,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	767	1,400
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,482	△3,752
現金及び現金同等物の期首残高	17,089	18,637
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,608	14,885

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	176,520	13,966	190,486	—	190,486
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	26	26	—	26
計	176,520	13,992	190,512	—	190,512
セグメント利益	4,855	1,775	6,631	—	6,631

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	194,983	14,906	209,890	—	209,890
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	45	45	—	45
計	194,983	14,951	209,935	—	209,935
セグメント利益	5,896	1,360	7,257	—	7,257

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,631
セグメント間取引消去	145
全社費用(注)	△433
四半期連結損益計算書の営業利益	6,343

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,257
セグメント間取引消去	96
全社費用(注)	△43
四半期連結損益計算書の営業利益	7,310

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。